

Steven R. Reed “Structure and Behaviour : Extending Duverger’s Law to the Japanese Cases”

報告者：研究者コース1年 ソングェション 宋財滋

1. 著者の問い

デュヴェルジェの法則は何によってもたらされるか。

従来の見解：合理性（アクターは自分の利益を最大化しようとする）

著者の見解：学習

2. 日本の選挙制度

英米：得票数1位が議席を獲得

日本：得票数 n （議席数）位まで議席を獲得

3. デュヴェルジェの法則をもたらし2つの可能性

有権者：死票防止心理

政党・政治エリート：議席をとるために他政党と連携

⇒デュヴェルジェの法則をもたらしするのは**有権者**か**政治エリート**たちか

4. デュヴェルジェの法則の拡張

単記非移譲式(SNTV)中選挙区制：単純多数制+複数人選挙区制

特徴1. 得票率と議席の不一致

2. 過剰な立候補→落選 ⇒ 適正数の立候補戦略が必要

3. 当選が有力な候補者数が $n + 1$ に収斂

5. 日本への適用（実証）

5-1. 候補者得票率の分散の変化（340頁）

1947年選挙：「非構造化した人気投票」

↓

⇒ 有権者・政党両方、この仕組みについての認識不足

1986年選挙：1位落選者と2位の落選者の票の開きが拡大

⇒ $n + 1$ 均衡を収斂する傾向

5-2. 候補者数の変化（344頁）

～1979年：90%の超過剰競争的選挙区($n+3\sim$)が競争的選挙区($n+1$)へ変化

⇒ 上記の変化は明確であるが、変化の速度が遅い。もし合理性に基づいた仮定をすれば $n + 1$ 均衡点は最初の選挙、もしくは早い段階で到達すべき。

⇒ また、 $n + 1$ 均衡は明確であるが、特に強力も安定的でもない。

5-3. 薄弱性と不安定性

定数が小さい選挙区ほど非競争的になる傾向 ← 高いドループ・クォータ

(?) 定数が大きい選挙区ほど最後の2、3名の候補者に焦点

5-4. 過剰競争の原因

野党：新党の乱立→均衡点に達した選挙区に試しに立候補→均衡の崩壊

与党：現役の引退→後を継ぐため2名以上の新たな候補が登場

⇒ いずれにせよ一時的な現象

⇒ 多くの選挙区は非競争的選挙区と過剰競争的選挙区の間で揺らぐが、長くの時期を $n + 1$ 均衡点で安定する。

6. 学習か合理性か

小政党：政党ごとに一人立候補しても多数が乱立 → 選挙連合の形成 → 候補者数減少
社会党：得票率の減少にも関わらず続けて二人立候補 → 当選者ゼロ → 一人立候補
自民党：政権を執るには一人以上の立候補が必須 → 派閥の形成 → 適正数立候補戦略
(optimal strategy) を駆使しようとしても派閥によって制約される

⇒ 議席数最大化のために必要なのは合理性でなく学習

7. 単純多数制の影響

7-1. 戦略的投票(sophisticated voting)モデル

1位落選者は2位以下落選者より当選の見込みがあるため票の損失が少ない
→ 1位落選者の再挑戦の度合いが高くなり2位以下は低い

⇒ 有権者が候補者を辞めさせるのか、候補者が自ら諦めるのか
⇒ 候補者に重点を置くとより多くの現象が説明可能に

7-2. 次回の選挙に当選の見込みがなくても続けて立候補する候補者もいる

⇒ 議席獲得より政治的表現を重視
⇒ 有権者に重点をおくとその候補者の得票率は減少し続ける
⇒ 候補者に重点をおくといつかは減少が止まり、一定水準の支持を維持

7-3. 誰が当選の見込みなしで立候補しつづけるのか

①マイナー候補 ②階級（共産党）や宗教（公明党）を基盤とする候補
③自民党に自分をアピールしようとする候補 ④極端的保守主義者（戦前政治家など）

8. 結論

8-1. $n + 1$ 均衡理論の長所

①中・大選挙区制における単純多数制システムを適正競争の理論へと統合
②適正候補者数の算出

8-2. 構造は行動にどのように影響をもたらすか

⇒ 構造：議席を分配するゲーム
ルール：「 n 人区では上位 n 位まで当選し、その以下は落選する」
⇒ アクターはゲームを繰り返し、学習によって適正候補者数が算出可能に
⇒ 試行錯誤を繰り返す事によってゲームの勝ち方を学習する
⇒ 構造と行動を結びづけるのは合理性でなく学習

⇒ 集合的レベルにおける進化はこのような「個人の学習」と「入場-退場の過程」によって生ずる

8-3. 「学習-進化理論」の基本的前提

①アクターは自分に割り当てられる商品（価値）を重視する
②アクターは失敗を回避し、成功する為の行動を変更できる

9. コメント

9-1. 学習と合理性を分けて考えるのは妥当か。合理性の欠いた学習とはありうるか。

9-2. 候補者数の算定、再挑戦の主導権が有権者ではなく政党にあるとすれば、それを民主主義と呼べるか。